

- 適切な予定価格の設定、最低制限価格制度等の導入、期中における必要な契約変更等の対応のフォローアップや支援を実施
- 自治体の発注における適切な価格転嫁に向けた対応状況を把握するため、以下の内容についてフォローアップ調査（基準日：R8.4.1）を実施し、その結果を「見える化」して公表予定

低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入状況に関する調査

○ 調査対象業種

【調査対象業種（主なもの）】

- ① 工事
- ② 測量・土木関係調査（交通量調査等を含む）
- ③ 建築設計・土木設計・設備設計
- ④ 施設管理（清掃、ビルメンテナンス業務等）
- ⑤ 警備
- ⑥ 廃棄物処理
- ⑦ 給食の提供
- ⑧ 印刷物等の作成

○ 調査項目

- ① 競争入札を実施しているかどうか
※ 随意契約や事業未実施等の場合は①の対象外
- ② 制度等を導入・適用しているかどうか
※ 導入していても適用した事例がない場合は②の対象外
- ③ 工事関係以外の請負契約について
 - ・ 制度を導入していない場合の今後の導入予定
 - ・ 制度を導入していない理由

物価高騰、賃金上昇等への対応状況に係るフォローアップ調査

○ 調査対象業務・施設

【民間委託】

- ① 本庁舎の清掃
- ② 本庁舎の夜間警備
- ③ 一般ごみ収集（都道府県は対象なし）
- ④ 学校給食（調理・運搬）

【指定管理者制度】

- ① スポーツ施設
- ② 文化会館
- ③ 福祉・保健センター

○ 調査項目

- ① 国等が示す客観的な指標を踏まえた単価を参考にした予算積算を実施しているか
- ② スライド条項等により契約内容において期中の物価高騰等の影響を適切に反映する仕組みを導入しているか
- ③ 上記の調査対象業務・施設について、当該年度と前年度の契約額、指定管理料を比較し、伸び率を把握

⇒ 調査結果を踏まえ、取組状況を令和8年度から普通交付税の算定に反映するとともに、**取組の進んでいない自治体に対して、個別に助言や改善要請を実施**